

# 農業分野における災害復旧の迅速化に関する行政評価・監視の結果（ポイント）

- 農地・農業用施設（農地等）の災害復旧に焦点を当て、そのプロセス等の課題を整理。  
 令和3年12月17日、農林水産省等に対して改善を求めた（総務大臣から農林水産大臣等に勧告）

## 背景

- 近年、大規模自然災害の多発により、農地等にも広範囲にわたる甚大な被害が発生している。
- 自治体からは「大規模災害発生時は現場も混乱」、「技術系職員の減少もあって事務負担も重い」などの声がある。



### <査定前着工の手続の見直し>

農林水産省は、土砂撤去等における国との事前協議を省略するなど、手続を見直す必要がある。

- ✓ 査定前に緊急的に行う工事の大半（約7割）は、簡易な工事（土砂撤去、部品交換等） など

👉 [もう少し知りたい（概要P2）](#)

👉 [もっと詳しくは（結果報告書）](#)

### <査定関係事務の効率化>

農林水産省は、リモート技術の活用や資料の一部廃止など、査定関係事務を効率化する必要がある。

- ✓ 先に提出する必要がある査定額速報が、査定調書と一緒に提出されている実態 など

👉 [もう少し知りたい（概要P3）](#)

👉 [もっと詳しくは（結果報告書）](#)

### <計画変更要件の見直し>

農林水産省は、国への事前協議が必要な計画変更のうち小規模・簡易なものは、国への協議が不要な「軽微な変更」とするなど、要件を一部緩和する必要がある。

- ✓ 平成30年7月豪雨の協議実績のうち約6割の変更が、事業規模300万円以下 など

👉 [もう少し知りたい（概要P3）](#)

👉 [もっと詳しくは（結果報告書）](#)

※先行して取りまとめ、  
 農林水産省に通知済み  
 （令和3年5月28日付け）

## 主な指摘①

## 主な指摘②

## 主な指摘③

※